日医FAXニュース
日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会（03-3946-2121）

■ 紹介手数料の上限規制を提言

―　日医・四病協WG　―

日医は３月18日の定例会見で、四病院団体協議会と共に立ち上げた「有料職業紹介事業に関するワーキンググループ」（WG）がまとめた報告書を公表した。有料職業紹介の手数料総額は年々増加し、2023年度には1000億円を超えたと指摘。緊急的な対応として、上限規制の導入や返戻金制度の義務化・返戻水準の標準化などを提言している。日医と四病協は、報告書を踏まえた要望を今月24日にも厚生労働省に提出する。

有料職業紹介事業を巡っては、高額な紹介手数料をはじめ採用後の早期離職、手数料や違約金のトラブルなどが問題となっている。そうした状況を踏まえ、日医と四病協は昨年９月にWGを設置。５回の議論を経て報告書をまとめた。

●23年度の手数料総額「1061億円」

報告書によると、23年度における有料職業紹介の手数料総額は1061億3000万円（医師247億6000万円、看護職579億9000万円、介護職233億8000万円）。東京都病院協会の報告書で、医師の紹介手数料が年収の22.7％（335万9000円、22年度）、看護師が20.1％（159万8000円、同）と、非常に高額になっていることも紹介した。

医療・介護提供体制を維持するために必要な対応・提言として、▽高額な紹介手数料への緊急的な対応▽サービスの質向上と法令順守▽違反や不適切事例に対する指導監督の強化とさらなる情報公開▽事業者の選別・淘汰につながる活動▽無料職業紹介の活用促進―の５項目を明記。高額な紹介手数料への緊急的な対応では、上限規制の導入、返戻金の義務化・水準の標準化、定着期間に応じた手数料体系の導入の３点を提言した。

上限規制の導入については、地域の医療提供体制を維持する上でも「必要性は極めて高い」と指摘。一方、紹介手数料が上限額に収斂・固定化するリスクなどを挙げ、「副作用にも十分留意する必要がある」とした。返戻金の制度義務化・水準の標準化については、「離職リスクを紹介事業者が適切に分担する仕組み」の必要性に言及。より長期の返戻期間の設定や、少なくとも初期数カ月は高い返戻率を確保するなど、合理性のある水準を定めることを求めた。

会見で、松本吉郎会長は「有料職業紹介事業は、人材確保の一手段にはなっているが、高額な紹介手数料が医療機関の経営を圧迫している」と指摘。「高額な紹介手数料の負担が難しい中小規模の医療機関は、人材確保が困難となり、ひいては地域の医療提供体制を揺るがすリスクになり得る」と問題視した。

報告書の内容を説明した今村英仁常任理事も、「医療機関と求職者双方の視点に立ち、専門性や勤務環境、将来的なキャリア形成まで見据えた丁寧なマッチングを行うとともに、高い社会性・公共性を前提とした運営が期待される」と訴えた。　【メディファクス】

■ 「日医ドクターバンク」登録数が急増

― 地域バンクとの提携も進む ―

日医の松岡かおり常任理事は３月18日の定例会見で、「日医ドクターバンク」について、名称変更と機能拡充を実施した昨年11月単月の新規求職本登録数が前年同月比で４倍以上、新規施設登録数が約12倍に増加したと報告した。現在、都道府県医師会や都道府県が運営する「地域ドクターバンク」との間で、求職者の同意を前提に情報共有するための業務提携を進めていると説明。ハローワークを含め、今年度中に12の地域バンクと提携する（３月９日時点、見込み含む）見通しを示した。

「日医女性医師バンク」から名称変更した「日医ドクターバンク」について、昨年11月の新規求職本登録数は132件、新規施設登録数は518件。12月以降の登録数はいずれも落ち着きつつあるものの、前年同月の２倍前後の伸びを維持しているとした。昨年２月時点でそれぞれ15.3％、84.7％だった有効求職者の男女比は、今年２月には39.9％、60.1％となった。

今月９日時点で、ハローワーク、３県医師会のドクターバンクと業務提携を行っており、今年度中に８府県医のドクターバンクと提携する見込みと説明した。

●「サポートセンター」のサイトを新設

また、「日医ドクターバンク」を運営する「日医ドクターサポートセンター」のウェブサイトを新設すると説明した。ワークライフサポート、日医ドクターバンク、地域のサポート情報、相談窓口などのページを設け、センターの取り組みに対する周知と利便性の向上を図る。

松岡氏は、日医ドクターバンクの強みとして、手数料・成功報酬などが無料、医師会として安心・公平なマッチング、地域ドクターバンクとの連携、総合的な診療能力の獲得を目指したリカレント教育との連携などを列挙。求職医師、求人医療機関ともに、さらなる活用を呼びかけた。　【メディファクス】

■ 医師国試、9139人が合格

― 合格率91.6％ ―

厚生労働省は３月16日、２月上旬に実施した第120回医師国家試験の合格者を発表した。全体の出願者は１万244人、受験者は9980人で、合格者は9139人だった。合格率は91.6％。

男女別で見ると、男性の受験者は6290人、合格者は5729人（合格率91.1％）。女性の受験者は3690人、合格者は3410人（92.4％）だった。

新卒者に限ると、出願者は9422人、受験者は9205人で、合格者は8716人（94.7％）だった。

近年の全体の合格率は、▽2025年＝92.3％▽24年＝92.4％▽23年＝91.6％▽22年＝

91.7％▽21年＝91.4％―となっている。

合格者の受験番号などは、厚労省ホームページを参照。

（https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shikaku_shiken/goukaku.html）

【メディファクス】

■ 麻疹報告数、コロナ禍以降最多

― 厚労省が注意喚起 ―

厚生労働省は国内における今年の麻疹累計報告数が、新型コロナウイルス禍以降で最多の報告数だとして注意を呼びかけている。

３月17日に記者向けに開いた勉強会で説明した。累計報告数は第９週（２月23日～３月１日）までに87例だった。国立健康危機管理研究機構（JIHS）の速報値によると、第10週時点で100例と報告数がさらに拡大している。

厚労省によると、２月に愛知県の高校で集団感染が確認されたほか、各地で散発的に感染が発生している状況。ただ、2010年以降は土着株の感染拡大が確認されていないため、近年の発生は海外から持ち込まれたものによると説明した。

●ワクチン接種率は低下傾向

勉強会では、MRワクチンの定期接種についても言及した。24年度の接種率は１期が92.7％、２期が91.0％と、指針で定める目標値の95％をいずれも下回った。接種率はコロナ禍以降低下傾向にあるとして、積極的な接種を推奨した。

厚労省の担当者は「疑わしい症状がある場合は早期に近隣医療機関へ相談を」と呼びかけた。

【メディファクス】

■ たばこ害のセミナーに中学生無料招待

― 日医、世界禁煙デーで ―

日医は、「世界禁煙デー」に合わせて５月31日に開催するたばこの害に関するセミナーに、中学生20組40人を無料招待する。新町クリニック健康管理センター産業保健統括部長が講師を務め、たばこがアレルギーや妊娠など健康に影響があることや、新型たばこに関する害について啓発する。

セミナーは午後５時半から。会場は横浜ベイホテル東急（横浜市西区）。１人での参加も可能で、２人で参加する場合を含め大人１人の同行を求める。参加者には、映画鑑賞券2000円分、QUOカード5000円分、日医公式キャラクター日医君のグッズが贈られる。

参加希望者は、専用フォーム（https://forms.gle/RPRKDyYro6iGbv567）から、４月10日午後11時59分までに申し込む。応募多数の場合は抽選となる。

専用フォーム
二次元コード

同日は、世界禁煙デーの啓発活動（イエローグリーンキャンペーン）に賛同し、よこはまコスモワールドの大観覧車などをライトアップするイベントも開催する。

【メディファクス】

【お知らせ】

３月24日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は３月27日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課